

県内農林水産事業者等への 「米国の関税措置に係るアンケート調査結果」について

1 調査の概要

米国の追加関税措置による本県農林水産事業者、食品加工事業者、
卸売事業者への影響を把握するため、アンケート調査を実施

【調査期間】 令和 7 年 8 月 21 日から 8 月 29 日まで

【調査対象】 米国向けに輸出を行っている県内農林水産業者等 28 事業者

【調査方法】 調査様式を送付し、メール・電話にて回答を得た

〈米国との追加関税に関する合意内容〉

税率：8 月 7 日以降 15 %

（追加関税適用前から 15 % を超える品目は従来の税率）

※木材については、米国が追加関税の適用可否について調査中

2 調査の結果

【質問項目】	前回（5月） （回答 20 事業者）	今回（8月） （回答 28 事業者）
（1）米国の関税措置による影響		
・ 大いにある	0 %	3.6 %
・ ある	15.0 %	3.6 %
・ ほとんどない	30.0 %	25.0 %
・ ない	50.0 %	64.3 %
・ 不 明	5.0 %	3.6 %
（2）関税措置への対応		
・ 対応済み	0 %	3.6 %
・ 対応検討中	40.0 %	25.0 %
・ 対応していない	60.0 %	71.4 %
（3）行政の支援の必要性		
・ 必要である	25.0 %	17.9 %
・ どちらとも言えない	30.0 %	17.9 %
・ 不要である	45.0 %	64.3 %